

特別企画：人手不足に対する企業の動向調査（2019年7月）

正社員不足は48.5%、1年前より2.4ポイント減少

～ 減少傾向のなか、『建設』は正社員、非正社員ともに1年前より増加 ～

はじめに

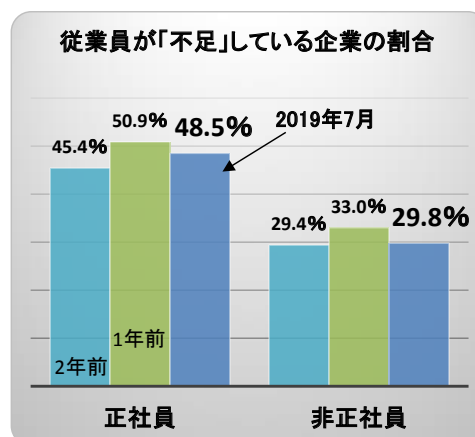
2018年度の人手不足倒産の件数は169件（前年度比48.2%増）となり、調査を開始した2013年度以降は右肩上がり推移し、過去最高を更新している（帝国データバンク『人手不足倒産』の動向調査（2013～18年度））。一方で、2019年4月に施行された働き方改革関連法では長時間労働の是正や年次有給休暇の取得義務などが定められており、労働環境は大きく変化している。そのため、企業は労働力不足のなかで、より一層の生産性向上への取り組みが求められている。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2019年7月調査とともに行った。

※ 調査期間は2019年7月18日～31日、調査対象は全国2万3,650社で、有効回答企業数は1万91社（回答率42.7%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2019年7月の結果をもとに取りまとめた。

調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は48.5%で1年前（2018年7月）から2.4ポイント減少し、高水準ながら、若干の減少がみられた。業種別では「情報サービス」（74.0%）が最も高く、「旅館・ホテル」（70.8%）も7割を上回った。以下、「メンテナンス・警備・検査」「建設」「運輸・倉庫」「飲食店」など7業種が6割台となった。規模別では「大企業」（59.3%）は7月として過去最高を更新した一方で、「中小企業」（45.9%）の減少が目立った。背景には、足元の景況感や先行き不透明感の悪化が人手不足感に影響を与えている可能性がある
2. 非正社員では企業の29.8%で人手が不足していた（1年前比3.2ポイント減）。規模別ではすべての規模で1年前を下回った。業種別では「飲食店」の80.0%が不足と感じており、依然として高水準が続いている。次いで、「飲食料品小売」「娯楽サービス」「旅館・ホテル」「人材派遣・紹介」などが上位。非正社員においては『小売』『サービス』業界に属する業種が不足感の高い上位10業種のすべてを占める結果となった
3. 正社員、非正社員における全体の不足感はともに1年前（2018年7月）から減少した一方で、業界別では『建設』はいずれも増加となった。『サービス』では正社員、『小売』では非正社員の不足感が増加するなど、異なる傾向がみられた

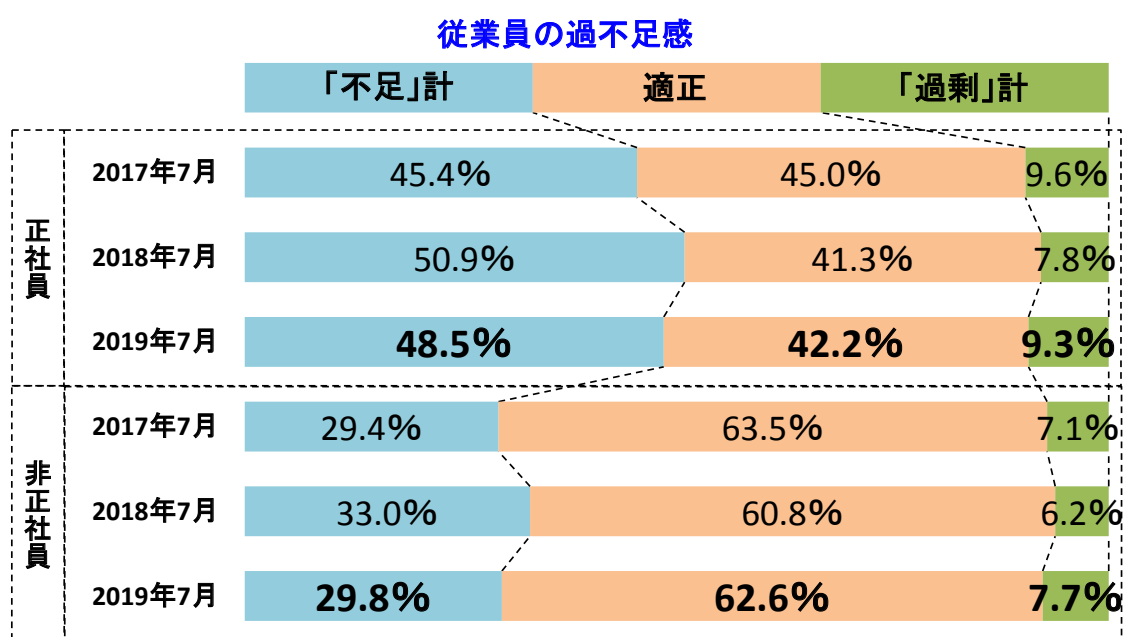


1. 正社員「不足」は48.5%、「大企業」は7月として過去最高も、「中小企業」は減少

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は48.5%となった。正社員の人手不足割合は1年前（2018年7月）から2.4ポイント減少し、依然として高水準ではあるものの、若干の減少がみられた。「適正」と回答した企業は42.2%で、同0.9ポイント増加した。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「情報サービス」（74.0%、1年前比2.7ポイント増、2年前比4.3ポイント増）がトップとなり、「旅館・ホテル」（70.8%、同22.7ポイント増、同43.9ポイント増）においても7割以上の企業が不足を感じていた。以下、「メンテナンス・警備・検査」（68.4%、同2.2ポイント増、同11.7ポイント増）、「建設」（67.5%、同1.2ポイント増、同8.0ポイント増）、「運輸・倉庫」（62.6%、同5.0ポイント減、同1.7ポイント増）、「飲食店」（60.0%、同1.5ポイント増、同13.7ポイント増）などの7業種が6割台となった。『サービス』では15業種のうち1年前より10業種が増加した一方で、『製造』では12業種のうち増加は2業種、減少が10業種となるなど、業界による違いが鮮明に表れる結果となった。

規模別にみると、「大企業」（59.3%）は6割近くの企業が「不足」と感じていた。1年前から0.8ポイント増加しており、7月としては過去最高を更新した。「中小企業」は45.9%（1年前比3.1ポイント減）、「小規模企業」は42.1%（同1.5ポイント減）の企業が不足していた。「大企業」の不足割合は増加した一方で、「中小企業」の減少が目立った。



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,906社。2018年7月調査は9,777社。2017年7月調査は9,883社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,814社。2018年7月調査は7,732社。2017年7月調査は7,867社

従業員が「不足」している割合（各年7月）

（％）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	34.1	20.6	40.9	22.7	31.6	19.7	30.5	19.5
2008	26.8	15.7	30.1	16.7	25.7	15.3	24.3	16.8
2009	14.0	8.9	14.7	9.6	13.8	8.7	15.4	10.3
2010	18.7	13.0	17.6	11.6	19.1	13.4	20.1	13.9
2011	20.1	13.4	19.0	12.3	20.5	13.8	21.0	14.3
2012	24.3	15.9	25.6	14.3	24.0	16.4	26.6	19.2
2013	28.2	18.6	32.3	18.6	27.0	18.7	28.9	20.7
2014	35.9	24.1	41.1	25.6	34.4	23.6	33.7	25.5
2015	36.2	24.5	42.2	26.0	34.5	24.0	32.9	24.4
2016	37.9	24.9	45.2	26.9	36.0	24.4	32.5	23.3
2017	45.4	29.4	51.8	32.1	43.7	28.6	38.8	27.5
2018	50.9	33.0	58.5	36.1	49.0	32.1	43.6	30.5
2019	48.5	29.8	59.3	34.2	45.9	28.5	42.1	28.2

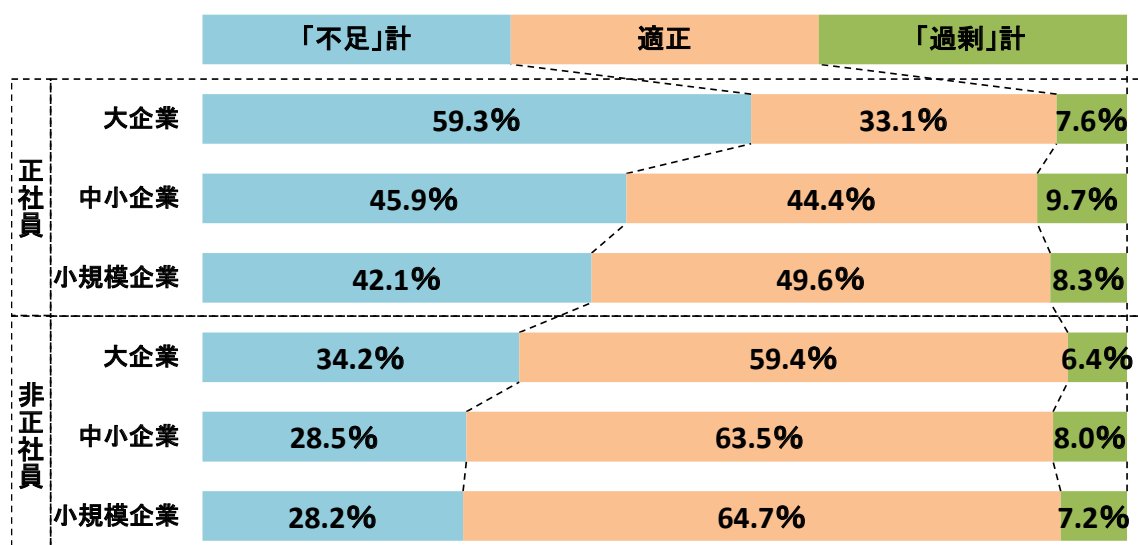
従業員が「不足」している上位10業種

（％）

	正社員			非正社員			
	2019年7月	2018年7月	2017年7月	2019年7月	2018年7月	2017年7月	
1	情報サービス	↑ 74.0	↑ 71.3	- 69.7	↓ 80.0	↑ 82.9	- 78.0
2	旅館・ホテル	↑ 70.8	↑ 48.1	- 26.9	↑ 63.6	↑ 57.9	- 56.9
3	メンテナンス・警備・検査	↑ 68.4	↑ 66.2	- 56.7	↑ 62.2	↓ 57.8	- 59.6
4	建設	↑ 67.5	↑ 66.3	- 59.5	↑ 61.1	↑ 58.2	- 50.9
5	農・林・水産	↑ 64.9	↑ 52.8	- 47.2	↑ 56.5	↑ 50.0	- 37.5
6	運輸・倉庫	↓ 62.6	↑ 67.6	- 60.9	↓ 54.8	↑ 65.1	- 48.5
7	飲食店	↑ 60.0	↑ 58.5	- 46.3	↓ 52.9	↑ 60.0	- 48.8
7	自動車・同部品小売	↑ 60.0	↑ 58.1	- 55.7	↓ 47.8	↑ 52.2	- 34.8
7	放送	↓ 60.0	→ 61.5	- 61.5	↑ 46.5	↓ 35.2	- 36.8
10	リース・賃貸	↑ 59.8	↑ 58.4	- 52.9	↑ 45.9	↓ 45.8	- 46.0

注：2019年7月の矢印は2019年7月と2018年7月との増減、2018年7月の矢印は2018年7月と2017年7月との増減を表す

従業員の過不足感～規模別～



2. 非正社員の「不足」企業は29.8%、3規模すべてで1年前を下回る

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は29.8%となった（1年前比3.2ポイント減）。非正社員の人手不足割合においても、正社員と同様に減少した。「適正」と考えている企業は62.6%（同1.8ポイント増）、「過剰」は7.7%（同1.5ポイント増）だった。

業種別にみると、「飲食店」は80.0%（1年前比2.9ポイント減、2年前比2.0ポイント増）となり、前年同月比ではやや減少したものの8割の企業が不足と感じており、高水準での推移が続いている。また、「飲食料品小売」（63.6%、同5.7ポイント増、同6.7ポイント増）、百貨店やスーパーなどを含む「各種商品小売」（62.2%、同4.4ポイント増、同2.6ポイント増）、「娯楽サービス」（61.1%、同2.9ポイント増、同10.2ポイント増）の3業種が6割台となった。以下、「旅館・ホテル」（56.5%、同6.5ポイント増、同19.0ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（54.8%、同10.3ポイント減、同6.3ポイント増）、「人材派遣・紹介」（52.9%、同7.1ポイント減、同4.1ポイント増）が5割台で続いた。非正社員においては『小売』『サービス』業界に属する業種が不足感の高い上位10業種のすべてを占める結果となった。

規模別では、「大企業」は34.2%（1年前比1.9ポイント減）、「中小企業」は28.5%（同3.6ポイント減）、「小規模企業」は28.2%（同2.3ポイント減）となり、すべての規模で1年前を下回った。

企業の意見(人手不足について)	
【積極的意見】	
・	人手不足が荷主に理解され始めているため、諸条件の変更が受け入れられやすい(一般貨物自動車運送、東京都)
・	人手が足りなくなるほどの需要がある(一般土木建築工事、長崎県)
・	人材不足もあり、仕事の案件が多い。単価も上昇傾向を維持している(ソフト受託開発、福岡県)
・	建設関連の人材サービス業なので、建設業界の好況により需要が多い(労働者派遣、神奈川県)
・	人材派遣・紹介が当社の主力であるが、客先からの求人件数が好調(労働者派遣、岐阜県)
【消極的意見】	
・	人手不足にともなう人件費の高騰などが経営を直撃している(ゴミ収集運搬、北海道)
・	人材不足により受注したくても受注できない案件がある(ビルメンテナンス、東京都)
・	災害工事の発注により、人手不足の状態(土木工事、山形県)
・	人材確保が難しく、下請けを確保するにも本工以上の単価を要求され、外注費がかさんでしまう(一般電気工事、山口県)
・	受注は概ね好調だが、人手不足などにより外注へ依頼するも、短納期だと難しい(金属工作機械製造、静岡県)
・	オーダーに応えられる人が揃えられない状態(ソフト受託開発、東京都)
・	当社には引き続きIT人員の引き合いが来ているが、人手不足で要望に対応できていない(ソフト受託開発、千葉県)
・	運転手不足で売上げが低迷している。今のところ運転手不足が解消する兆しはない(一般貨物自動車運送、福島県)
・	病院関係で働く人たちは人手不足の状況にあり、仕事はあるが受け入れ体制が整わない状況(老人福祉、群馬県)
・	土木ならびに建築関連の発注は増えてきているが、現場代理人の離職にともなう人材不足により、受注しようとしても不可能な状況(土木工事、東京都)

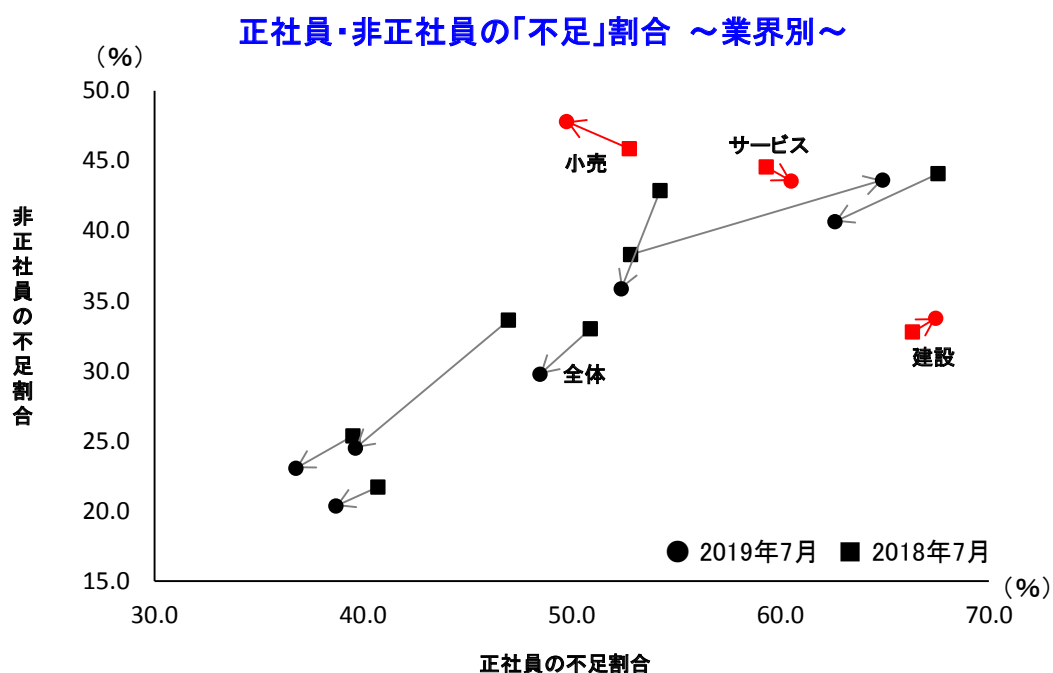
3. 全体では減少の一方で、『建設』は正社員、非正社員ともに増加

今回の調査では、「不足」していると回答した企業は全体で正社員、非正社員ともに1年前（2018年7月）から減少した。多くの業界で同様の傾向がみられた一方、業界によって動き方は異なっている。

『建設』（正社員 67.5%、非正社員 33.8%）は、正社員、非正社員ともに不足割合が高まった。企業からは「市場は活況だが、人手不足で案件の消化、受注ができない」（電気通信工事、愛知県）という声が多くあげられ、旺盛な建設需要が続いていることで人手不足感も高まっている様子が見えがえる。

『小売』（同 49.8%、同 47.8%）は正社員で減少したものの、非正社員では増加した。非正社員の不足割合は10業界中最も高く、正社員との差は2.0ポイントに迫っている。『小売』の景気DIは2年3カ月ぶりに40を下回るなど足元の景況感が悪化してきているなか、収益環境が厳しさを増し、非正社員の採用を急がせている可能性も示唆される。

『サービス』（同 60.5%、同 43.5%）は正社員で増加した一方で、非正社員では減少となった。正社員は15業種中10業種が増加しており、特に「メンテナンス・警備・検査」や「情報サービス」など専門性が強い業種における増加が目立ち、不足感を押し上げている。一方、「人材派遣・紹介」は正社員、非正社員ともに1年前から大きく減少している。「百貨店業界向けの派遣需要が低迷している」（労働者派遣業、東京都）という声にあるように、派遣先の景況感の悪化が響いているようだ。



まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、7月の景気DIは前月比0.5ポイント減の44.6となり、8カ月連続で悪化した。国内景気は製造業の悪化基調や設備投資意欲の低下が続くなか、天候不順も響き、後退局面入りの可能性が高まってきている。

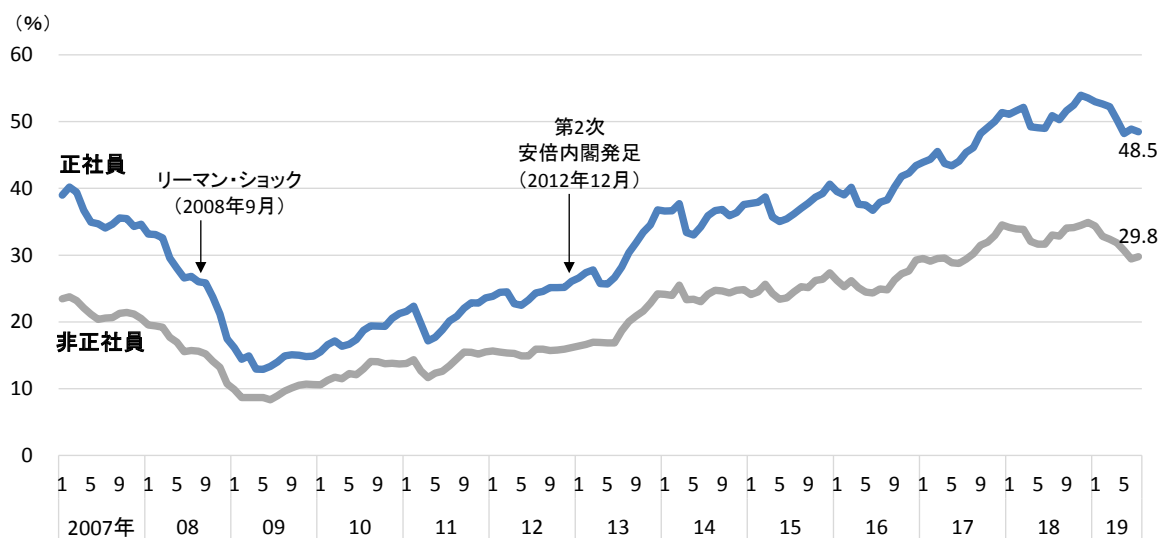
こうしたなか、今回の調査では企業の48.5%が正社員の不足を感じている結果となった。業種別では「情報サービス」「旅館・ホテル」が7割を上回り、「メンテナンス・警備・検査」「建設」「運輸・倉庫」「飲食店」などの7業種で6割台となった。規模別では「大企業」は7月として過去最高を更新した一方で、「中小企業」の減少が目立った。

他方、非正社員では29.8%の企業が不足を感じていた。「飲食店」は80.0%の企業が不足と感じており、8割以上での推移が続いている。次いで「飲食料品小売」「各種商品小売」「娯楽サービス」の3業種が6割台、さらに「旅館・ホテル」「メンテナンス・警備・検査」「人材派遣・紹介」の3業種が5割台となった。また、規模別ではすべての規模で前年同月を下回った。

また、正社員、非正社員ともに全体では減少となった一方で『建設』はともに増加となるなど、異なる動きを示した業界もみられた。景況感の悪化が人手不足感に影響を与えている可能性もあり、今後の動向に注視する必要がある。

就業者数、雇用者数ともに増加が続き、労働環境は改善傾向にある。有効求人倍率は高水準で推移しており、政府や行政機関は企業と求職者のマッチング機能の充実を図るなど、より一層の策を講じることが求められよう。

<参考>正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象（2万3,650社、有効回答企業1万91社、回答率42.7%）

(1) 地域

北海道	497	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,123
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	648	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,668
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	774	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	542
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,238	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	294
北陸（新潟 富山 石川 福井）	578	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	729
合 計			10,091

(2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	58	小売	飲食料品小売業	69
金融	115		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設	1,531		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	309		家具類小売業	11
製造 (2,829)	飲食料品・飼料製造業	319	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	99	自動車・同部品小売業	71
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	224	専門商品小売業	124
	パルプ・紙・紙加工品製造業	106	各種商品小売業	45
	出版・印刷	172	その他の小売業	6
	化学品製造業	407	運輸・倉庫	425
	鉄鋼・非鉄・鉱業	484	飲食店	45
	機械製造業	450	電気通信業	12
	電気機械製造業	311	電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	96	リース・貸貸業	114
精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	24	
その他製造業	85	娯楽サービス	57	
卸売 (2,771)	飲食料品卸売業	349	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	176	メンテナンス・警備・検査業	162
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	315	広告関連業	94
	紙類・文具・書籍卸売業	91	情報サービス業	456
	化学品卸売業	269	人材派遣・紹介業	55
	再生资源卸売業	33	専門サービス業	262
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	303	医療・福祉・保健衛生業	105
	機械・器具卸売業	901	教育サービス業	30
	その他の卸売業	334	その他サービス業	163
			その他	37
合 計			10,091	

(3) 規模

大企業	1,981	19.6%
中小企業	8,110	80.4%
（うち小規模企業）	(2,696)	(26.7%)
合 計	10,091	100.0%
（うち上場企業）	(276)	(2.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎、窪田 剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。